

令和3年11月9日

庄内町長 富 樫 透 殿

庄内町行政評価専門部会議  
部会長 五十嵐 浩

### 行政評価に関する調査研究について（報告）

庄内町行政評価専門部会議の職務である行政評価に関する調査研究において、協議検討した事項について下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1 専門部会議開催状況

令和3年	5月19日（水）	第1回庄内町行政評価専門部会議
	8月11日（水）	第2回庄内町行政評価専門部会議
	8月25日（水）	第3回庄内町行政評価専門部会議
	10月26日（火）	第4回庄内町行政評価専門部会議

#### 2 調査研究した事項

- （1）第2次庄内町行政改革推進計画報告書について
- （2）令和3年度業務改善甲子園予選審査

#### 3 委員名簿

高田謙（総務課）、中條義久（企画情報課）、佐藤貢（環境防災課）、佐々木信一（税務町民課）、永岡忍（保健福祉課）、齋藤元（子育て応援課）、山口千賀子（農林課）、成田響（商工観光課）、樋渡真樹（立川総合支所）、齋藤正樹（企業課）、渡部恵子（教育課）、廣田大輔（社会教育課）

#### 4 事務局

佐藤美枝、齋藤佳子、佐藤和恵（総務課）

#### 5 調査研究の結果

調査研究の結果は「庄内町行政評価専門部会議報告書」のとおりです。

また、これまで実施してきました「事務事業評価」につきましては、決算時に前年度の決算額（執行率等）や事業評価を実施し、今年度事業の修正・来年度事業（予算）の見直し等も行いながら報告書を提出しているため、業務負担軽減に努め、事務事業評価シートの作成作業は見送りました。

## 庄内町行政評価専門部会議報告書

### 1 はじめに

庄内町行政評価専門部会議（以下「専門部会議」という。）は、行政の円滑な運営と行政効率の増進を図るため、行政及び事務事業評価に関する調査研究を行いました。

### 2 調査研究した事項

#### (1) 第2次庄内町行財政改革推進計画報告書について

##### ① 計画（報告書）について

- ・今回の計画は、取組項目で数値指標が設定されていないものが多く、また数値目標の指標と基本方針の取組項目との関連が明示されていないためわかりにくい部分がありました。成果を客観視するためには、基本方針、取組項目、数値指標の関連を明らかにした上で、可能なかぎり数値指標を設定すべきと考えます。
- ・数値目標の設定により「成果の見える化」ができ、職員の取り組みの達成度や行財政改革にどれぐらい寄与できたのかが明確になり、職員の意欲につながることを期待できますが、業務を行う職員へのプレッシャーが重くなる懸念もあり、数値目標を設定する際には慎重に検討する必要があると考えます。
- ・報告書は、順序良く項目ごと精査された内容が簡潔に記載されていますが、数値目標ではないものであっても、できるだけ成果には数値を記載したほうがよいと考えます。また、「取組の評価・成果」の項目については、「成果」と「課題」と2つの項目にするなど様式の工夫も必要と考えます。

##### ② 取組みについて

- ・財源確保が年々厳しさを増すことを踏まえ、全庁的な取組みを実施した結果として、民間活力（認定こども園化）や地域協働（コミセン化）に向けた実績を得ることに繋がったと考えます。また、合併以来初となる「使用料等の見直し」が実施されたことは画期的な成果だったと評価します。
- ・職場研修参加人数について、目標値と実績値がかけ離れており、設定人数が妥当だったのかなど、数値目標については設定値の検証があってもよいのではないかと考えます。
- ・収納率については、2項目で未達成となったものでも収納額としては増額していました。どの担当係でも話し合いを重ね、達成に向けたアクションを起こしており、その取組みの経過は今後の自治体運営に必ず活かされるので、達成、未達成に関わらずその経過について評価されるべきと考えます。
- ・「メールマガジン登録者数」について、これまで300回以上送信しているようですが、登録者数が少なく感じるため、町の公式LINEとの住み分けや統合等を含めて、今後のPR方法や、存続の意義等を検討すべきではないかと考えます。
- ・ICT化は国全体で確実に進める状況になります。導入することが優先されるのではなく、業務に従事する職員の負担軽減に向け、研修会の実施や情報共有を確実に行う必要があるものと考えます。

### ③ 今後の行財政改革の進め方について

- ・社会の変化に伴い、庄内町としての行政サービスのあり方について、継続したPDCAにより行財政改革を推進することが重要であると考えます。
- ・国の方針によりデジタル化が推進されており、システムの標準化に伴う経費や町独自で設定しているシステム等のカスタマイズ費用等が今後増えることが予想されます。財源措置が見込まれない場合もあるでしょうが、デジタル化に伴う経費は行財政改革の必要経費と考えます。
- ・担当課の事業見直し結果を踏まえ、場合によっては事業の廃止（休止）の判断が必要と考えます。
- ・公共施設等総合管理計画の推進については、未来の庄内町に負担を先送りすることなく、計画通りに推進されることが重要だと考えます。
- ・「公共施設運営の適正化」や「民間活力の導入」といった特定の課題に対しては、担当課だけでなく専門部会としてアプローチしていく方法もよいと考えます。

### (2) 令和3年度業務改善甲子園予選審査

提出された15提案について審査し、そのうち3提案を決勝大会に選出しました。また、全委員が15提案それぞれに対しよい点をコメントし、公表しました。今後も身近なアイデアを検討・実施し、業務改善の取組みが継続することを期待します。

### 3 その他

毎年度実施していた事務事業評価シートの作成は、職員の業務負担が大きく、今年度見送ったことについては好評でした。各事業の「実績、成果、課題、解決方法」については決算報告書に記載していることもあり、その機会に次年度に向けた事業の見直しが行われているため、次年度も事務事業評価シートの作成は不要と考えます。